

平成22年度箕面市普通会計決算の概要

< >の数値は、前年度との比較

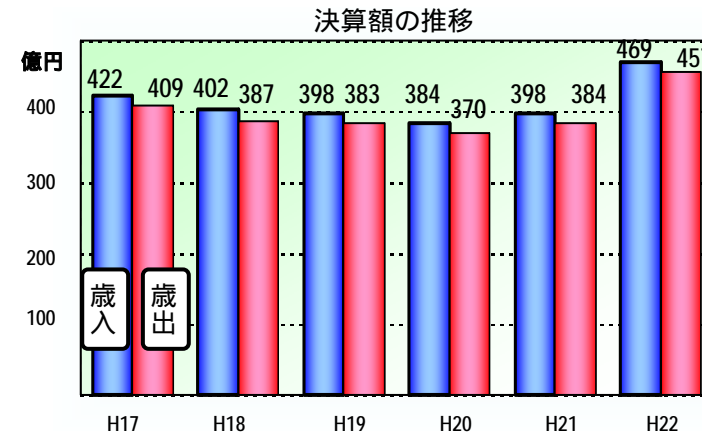
普通会計決算の状況

普通会計決算額

歳入予算 469億03百万円
 < +71億32百万円、+17.9% >
 歳出予算 457億48百万円
 < +73億29百万円、+19.1% >

子ども手当の新設や幼小中学校施設の耐震化工事などにより歳入予算、歳出予算ともに前年度に比べ大幅に増加

実質収支 10億21百万円
 < +3億69百万円、+56.5% >



基金及び市債について

基金投入額

(取崩額) 9億59百万円
 < 9億41百万円、49.5% >

- 彩都の丘学園整備 3億円
- ふるさと自然館の整備 1億40百万円 など
 (財政調整基金の取り崩しはありません。)

(積立額) 19億46百万円
 < +7億20百万円、+58.7% >

- みどり支援基金の新設 7億95百万円
 (自然緑地等保全基金からの積みかえ)
- 交通施設整備基金積立 2億46百万円 など

基金残高

158億70百万円
 < +13億47百万円、+9.3% >

取り崩しを極力抑制し、将来の財政需要に備えて財源を確保

基金残高の推移

年度	基金残高 (億円)
H15	200
H16	195
H17	198
H18	182
H19	165
H20	147
H21	145
H22	159

市債発行額

43億42百万円
 < +24億50百万円、+129.5% >

彩都地区小中一貫校整備や幼稚園、小中学校施設の耐震化工事などのため施設整備事業債を27億92百万円発行した。なお、臨時財政対策債は、15億50百万円を発行した。

市債発行額の推移

年度	市債発行額 (億円)
H17	33.8
H18	17.4
H19	15.9
H20	21.2
H21	18.9
H22	43.4

市債残高

292億円
 (普通会計ベース) < +10億56百万円、+3.8% >

平成15年度をピークに減少傾向にあったが、平成22年度については、市債発行額の増により約11億円の増加。

市債残高の推移

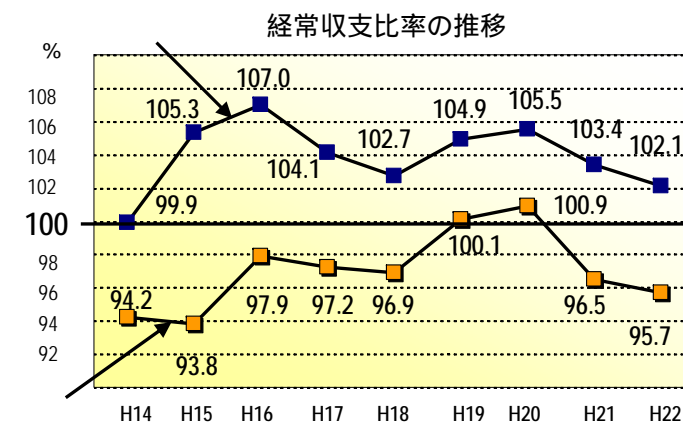
年度	市債残高 (億円)
H15	352
H16	348
H17	344
H18	325
H19	306
H20	294
H21	281
H22	292

経常収支比率

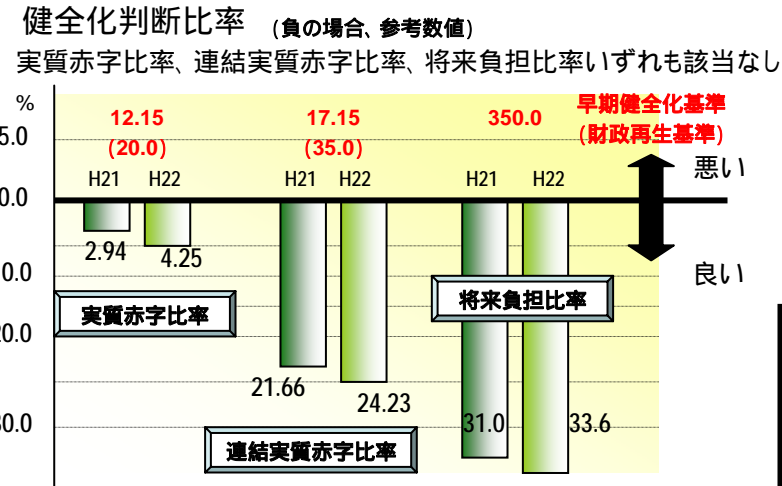
経常収支比率 95.7% (グラフ)
 < 0.8ポイント >

子ども手当の新設や生活保護費の増などにより扶助費が大幅に増加したものの、改革による歳出削減により経常経費充当一般財源の増加を最小限に抑制することができた。一方、11年ぶりの普通交付税の交付などにより経常一般財源等が増加したこともあり、比率は前年度から0.8ポイント改善した。

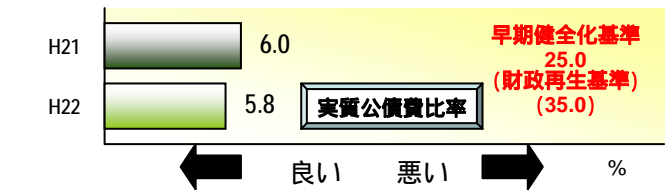
(臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合は、102.1% < 1.3ポイント > (グラフ))



健全化判断比率及び資金不足比率



実質公債費比率は、前年度から0.2ポイント改善



資金不足比率
 いずれの会計も資金不足比率は該当なし

会計区分	病院	水道	公共下水道	宅地造成事業 (小野西特会)
資金不足比率	(-)	(-)	(-)	(-)

()内は、前年度数値

普通会計決算の概要

主な歳入の状況

- 市税収入 222億62百万円
 < 1億96百万円、0.9% >
 景気低迷に伴い、所得割の減など
- 普通交付税 5億81百万円
 < 皆増 >
 11年ぶりに普通交付税の不交付団体から交付団体へ
- 国・府支出金 114億93百万円
 < +38億86百万円、+51.1% >
 子ども手当の新設や教育施設の耐震化工事による増
- 地方債 43億42百万円
 (うち 臨時財政対策債 15億50百万円)
 < +24億50百万円、+129.5% >
 教育施設の耐震化工事や彩都地区小中一貫校の整備による増

主な歳出の状況

- 義務的経費 206億95百万円
 < +19億25百万円、+10.3% >
 人件費の減 (3億55百万円)
 扶助費 (子ども手当の新設や障害者施設費他) の増 (+21億75百万円)
- 普通建設事業費 95億30百万円
 < +66億27百万円、+228.3% >
 教育施設の耐震化工事や彩都地区小中一貫校の整備、箕面駅前広場や市内公共交通の整備などの地域活性化事業実施による増
- 積立金 19億46百万円
 < +7億20百万円、+58.7% >
 みどり支援基金の新設 7億95百万円
 交通施設整備基金積立 2億46百万円 など

今後の見通しについて

職員給与の削減やアウトソーシング (業務の外部委託) の推進、国などの補助金を最大限活用した事業の実施など、徹底的な行財政改革を進めてきた結果、経常収支比率が、平成21年度からさらに1.3ポイント改善し102.1%となった。緊急プランの目標値を下回ることができ、改革は着実に進んでいる。

	H22決算額
基金投入額	9億59百万円
経常収支比率	102.1%

緊急プラン (素案) での目標値	
H22目標値	最終目標値 (H25)
基金投入額	34億51百万円 以内
経常収支比率	106.7% 以下
基金投入額	0 (基金依存ゼロ)
経常収支比率	100% 以下

(経常収支比率は、「臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた数値)

- 平成21,22年度の2年間で、緊急プラン (素案) に基づく行財政改革などにより、経常収支比率、基金投入額ともに目標値を超え、基金残高は増加に転じた。
- 歳出削減一辺倒ではなく、国補助金等を最大限活用した事業の実施や、改革の効果額の一部を「子育て支援の展開」などの新たな施策に活用するなど、市民サービスの向上も積極的に展開した。
- 3年連続の地方税減収により、11年ぶりに普通交付税の交付団体になるなど、本市の財政見通しは決して楽観視できる状況になく、引き続き徹底した行財政改革の推進と市民サービスの向上を両立させていく必要がある。

